

交付運用報告書 2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）

i シェアーズ グローバル・インフラ ETF
iShares Global Infrastructure ETF

米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託
米国デラウェア籍法定トラスト

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、i シェアーズ グローバル・インフラ ETF（以下「ファンド」といいます。）の受益証券は、このたび、2022年3月期の決算を行いました。ファンドの投資目的は、インフラストラクチャー業界の先進国市場株式により構成される指数に連動する運用成果を追求することです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

2022年3月末日

1口当たり純資産価格（基準価格）	50.78 米ドル
純資産総額	3,432,989,311 米ドル
2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）	
トータルリターン	15.54 %
1口当たり分配金額	1.151446 米ドル

（注）1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

ファンドの運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、取次証券会社までお問い合わせください。

<その他記載事項>

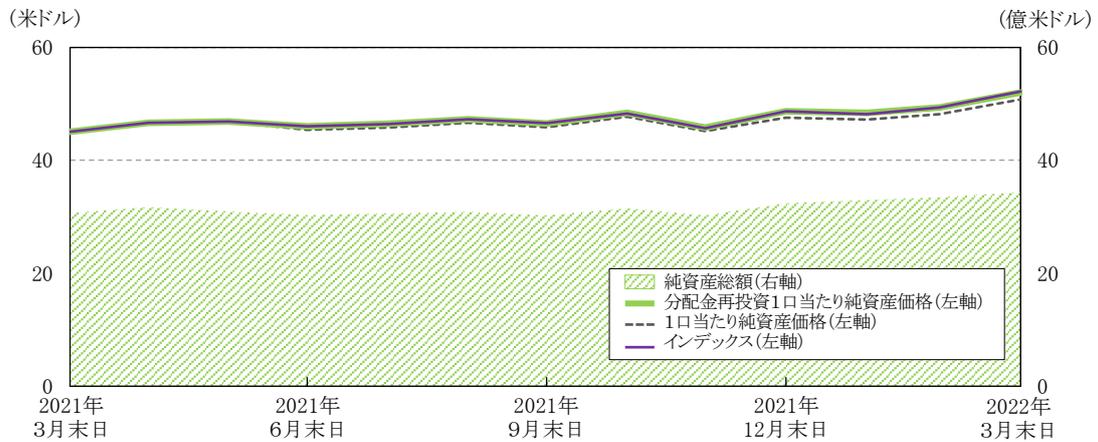
交付運用報告書および運用報告書（全体版）はブラックロック・ジャパン株式会社のウェブサイト（<https://www.blackrock.com/jp/>）の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

トラスト：

i シェアーズ・トラスト

《運用経過》

当期の1口当たり純資産価格等の推移について



2021年3月末日現在の1口当たり純資産価格：45.05 米ドル

2022年3月末日現在の1口当たり純資産価格：50.78 米ドル

(1口当たり分配金額：1.151446 米ドル)

トータルリターン：15.54 %

- (注1) 上記のグラフは、Aladdin®システムから抽出したデータに基づき作成しています。
- (注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。
- (注3) ファンドのインデックスは、S&P グローバル・インフラストラクチャー指数(S&P Global Infrastructure Index™) (以下「インデックス」といいます。) です。
- (注4) インデックスおよび分配金再投資1口当たり純資産価格は、2021年3月期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。
- (注5) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、各投資者の購入状況などにより課税条件が異なるため、分配金に対する税金を考慮していません。そのため、最終的な税引後の結果を示すものではありません。

1 口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて

グローバル市場概観

2022年3月31日に終了した年度（以下「当年度」といいます。）のグローバル株式市場は、大きく上昇しました。先進国および新興国市場の両方を含む広範なグローバル株式インデックスであるMSCI ACWIは当年度において米ドル建て7.28%のリターンとなりました。

株式は、世界のほとんどの地域において、重要な課題が浮上しつつも景気回復に支えられました。世界経済は、パンデミックの緩和と適応により多くの活動が継続出来たため、当初の制限の影響から引き続き回復しました。しかしながら、当年度に感染力の強い2種類のCOVID-19変異株が出現し、このため多くの国で感染者が急増し、場合によっては新たな規制がかかり、成長の足かせとなりました。多くの国でインフレが進み、消費者の購買力が低下したため、多くの中央銀行が金融引き締めに転じました。当年度終わりのロシアのウクライナ侵攻により、石油、天然ガスおよび小麦など重要なコモディティの市場に混乱が生じ、世界経済はさらなる試練を受けました。

米国経済は、主に家計の健全なバランスシートに支えられた消費者を原動力として堅調に成長しました。当年度期首より前に、財政刺激策と事業閉鎖により個人貯蓄率が過去最高となりました。そのため消費者は、買い控えが解消されるにつれ、当年度の大半を通じて高水準での支出が可能となりました。経済活動の加速により、米国の生産量はパンデミック前の水準に達し、その後さらにそれを上回りました。企業の生産能力回復に伴い雇用が増加しました。その結果、失業率は2022年3月に3.6%まで下落するなど大幅に減少しました。

インフレ率の上昇により、米国連邦準備制度理事会（以下「Fed」といいます。）は政策を転換しました。当年度初め頃、Fedは景気刺激対策として金融緩和政策を実施していました。短期金利はほぼゼロ水準に抑えられ、Fedは債券市場安定化のため債券購入プログラムを利用しました。しかし物価の上昇に伴い、Fedは、急激なインフレを回避するための試みとして、当年度下半期に金融引き締めに踏み切りました。Fedの債券購入活動は縮小後に終了し、2022年後半に債券を売却してバランスシートの圧縮を開始する計画についても議論されました。またFedは、2022年3月には短期金利を引き上げ、さらなる引き上げが必要との見方を示しました。

欧州株式は、堅調な経済成長およびワクチン接種の広がりによって支えられ、小幅の上昇を示しました。しかしながら、インフレが大幅に進み、ロシアのウクライナ侵攻は株価にマイナス影響を与えました。ロシアはその他多くの欧州諸国にとって重要な貿易相手国であり、新たな制裁措置によりロシアとの貿易が一部制限されました。欧州は産業用および暖房用のエネルギーの多くを輸入に依存しているため、投資家は、当年度のエネルギー価格急騰が経済成長の足枷になるのではと懸念しています。欧州中央銀行（以下「ECB」といいます。）は、超低金利を維持しつつも、債券購入プログラムを縮小し始めました。

アジア太平洋地域の株式は、世界的にみて比較的低いインフレ率にもかかわらず、大きく下落しました。中国株式は大幅な下落に見舞われ、同地域のパフォーマンス下落の主因となりました。中国政府による行政介入は、情報技術セクターを中心に株式市場の重荷となりました。中国経済は引き続き堅調に拡大していますが、COVID-19感染者数が当年度終わりに急増しており、アナリストはその後の規制が成長の足枷になると懸念しています。

1. 運用の経過

*i*シェアーズ グローバル・インフラ ETF

2022年3月31日現在のファンド概要

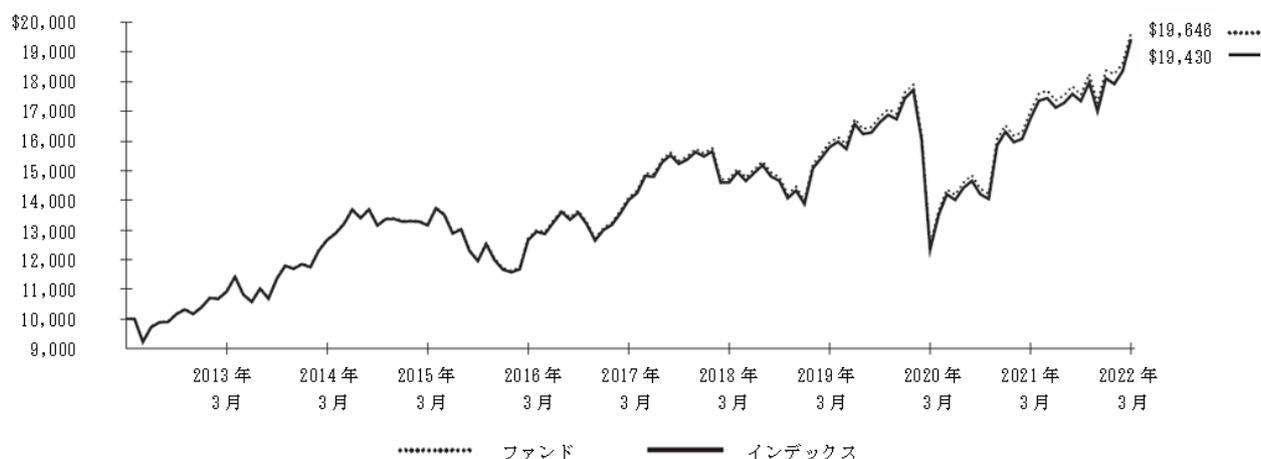
投資目的

ファンドは、インデックスに代表される、インフラストラクチャーセクターの先進国市場株式で構成されるインデックスと同等の投資成果をあげることを目指しています。ファンドは、全体としてインデックスと同様の投資特性を有する、インデックスに含まれる代表的な構成銘柄を組入れています。代表的な構成銘柄の組入れにより、ファンドはインデックスに含まれる銘柄のすべてを保有する場合もあれば、しない場合もあります。

パフォーマンス

	年間平均トータルリターン			累積トータルリターン		
	1年	5年	10年	1年	5年	10年
ファンドのNAV	15.54%	6.87%	6.99%	15.54%	39.40%	96.46%
ファンドの市場	15.65%	6.82%	6.99%	15.65%	39.07%	96.59%
インデックス	15.86%	6.76%	6.87%	15.86%	38.71%	94.30%

10,000米ドル投資の純資産価額の推移



過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。運用パフォーマンスの結果は、ファンドの分配時あるいはファンド受益証券の償還時または売却時に受益証券保有者が支払う可能性のある税金の控除を反映していません。

費用例

実績値			5%の仮説リターンに基づく仮定値			
口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用 支払額 ^(a)	口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用 支払額 ^(a)	費用比率 (年率)
2021年10月1日 1,000.00米ドル	2022年3月31日 1,119.00米ドル	2.11米ドル	2021年10月1日 1,000.00米ドル	2022年3月31日 1,022.90米ドル	2.02米ドル	0.40%

^(a) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、年率換算された費用比率および182/365（表示されている半年の期間を反映）を乗じたものに相当します。売買委託手数料および金融仲介業者へのその他の手数料など、上記の表や例には反映されないその他の手数料が支払われる場合があります。

ポートフォリオ管理の説明

グローバル・インフラ関連銘柄は、当年度において大きく上昇しました。世界経済が引き続き回復し、国際貿易の活発化や資本財生産の伸びを受けて関連インフラの需要が増加したことが、インフラ関連企業への追風となりました。

米国のインフラ銘柄は、インフラ整備のための巨額資金の流入に支えられ、インデックスのリターンに最も貢献しました。2021年11月、インフラ関連の製品やサービスを提供する企業が恩恵を受ける、超党派によるインフラ投資・雇用法案が可決しました。1.2兆米ドルの資金が、橋や道路、高速インターネット回線、水道およびエネルギー・システム、ならびにその他プロジェクトへの投資に充当されます。

米国の公益事業関連銘柄は、電気事業に牽引されインデックスのリターンに最も貢献しました。経済が改善し事業活動が加速したため、電力需要が高まり、電力会社が恩恵を受けました。エネルギー商品のコストが大幅に増加しましたが、ほとんどの公益事業会社はコスト増を顧客に価格転嫁することができました。公益事業提供者も再生可能エネルギーへの投資を増加し、2021年には、太陽光発電や風力発電によるエネルギー占有率が過去最速の伸び率で拡大しました。また電力を使用するデバイスや自動車が増えたことから、業界では需要増を管理するため送電網の近代化や配電網への投資も行われました。

エネルギー・インフラ関連銘柄も、米国およびカナダのエネルギー関連銘柄がいずれも好調に上昇するなど、インデックスのパフォーマンスに大きく貢献しました。インデックスを代表するエネルギー関連銘柄は石油・ガスの貯蔵・輸送業界におけるものであり、パイプラインやその他輸送サービスを石油・ガス製産者に提供しています。この業界の企業は、通常は石油・ガスの直販は行わないものの、エネルギー製品の価格上昇による恩恵を間接的に受けます。石油・ガスの価格上昇が増産に繋がり、パイプライン企業では増産をうけた追加製品の輸送により増収となっています。石油・ガスの価格が当年度に急騰し、米国とカナダ両国における石油の産出量は、コロナウイルス・パンデミックの初期に大きく減少した後、増産に転じました。

ポートフォリオ情報

セクター別内訳

セクター	総投資比率 ^(a)
電力会社	23.4%
石油・ガスー貯蔵・輸送	19.9
空港サービス	19.2
幹線道路・線路	16.4
総合公益事業	14.2
マリポート・サービス	4.4
水道事業	1.5
その他（各1%未満）	1.0

組入上位10地域

国／地域	総投資比率 ^(a)
米国	37.4%
カナダ	10.2
オーストラリア	8.7
スペイン	7.4
イタリア	6.7
フランス	5.8
中国	5.4
メキシコ	4.8
ドイツ	3.2
英国	2.6

(a) マネー・マーケット・ファンドを除く。

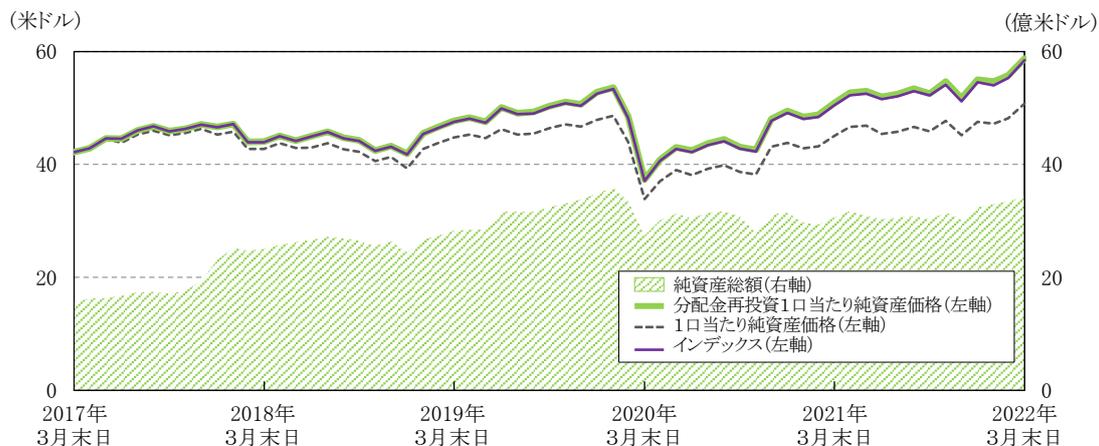
費用の明細

項目	項目の概要		
投資顧問報酬	投資顧問報酬	平均日次純資産総額 ^(注1)	ファンドに提供する 投資顧問サービスの対価
	0.4800%	100億米ドルまで	
	0.4300%	100億米ドル超、 200億米ドル以下	
	0.3800%	200億米ドル超、 300億米ドル以下	
	0.3420%	300億米ドル超、 400億米ドル以下 ^(注2)	
	0.3078%	400億米ドル超 ^(注2)	
その他の費用	0%		コミットメント・フィー、専門家報酬

(注1) 平均日次純資産総額とは、ファンドの属する一定のファンドグループの純資産総額の日々平均残高の合計額を指し、投資顧問会社は上記の料率に従って計算される投資顧問報酬の合計額のうち、ファンドに係る割当額を受領します。

(注2) 2021年7月14日より、区分が修正されました。

最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について

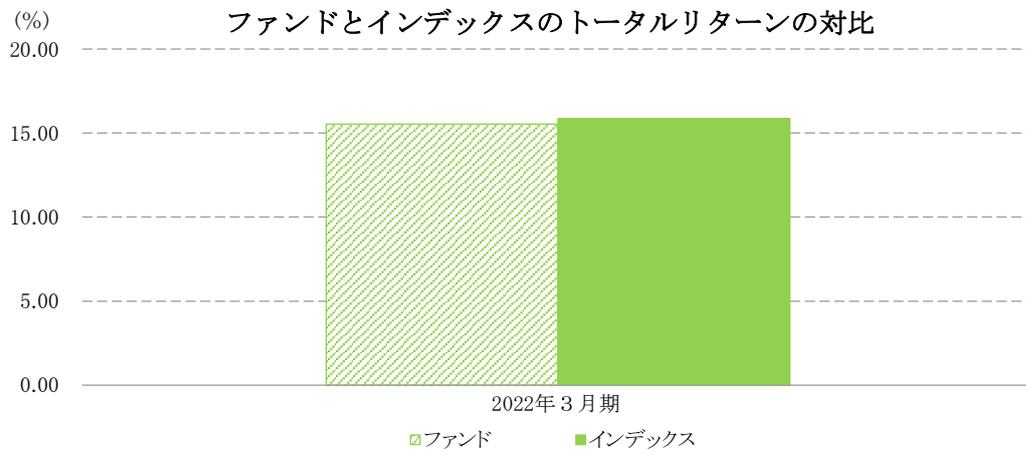


	2017年 3月末日	2018年 3月末日	2019年 3月末日	2020年 3月末日	2021年 3月末日	2022年 3月末日
1口当たり純資産価格 (米ドル)	42.18	42.73	44.78	33.89	45.05	50.78
1口当たり分配金額 (米ドル)	—	1.335611	1.387162	1.568061	1.017911	1.151446
ファンドのトータル リターン (%)	—	4.37	8.40	−21.75	36.27	15.54
インデックスのトータル リターン (%)	—	4.20	8.19	−21.91	35.99	15.86
純資産総額 (百万米ドル)	1,560	2,504	2,826	2,742	3,064	3,433

(注1) 上記のグラフは、Aladdin®システムから抽出したデータに基づき作成しています。

(注2) インデックスおよび分配金再投資1口当たり純資産価格は、2017年3月期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

ベンチマークとの差異について



分配金について

当期（2021年4月1日～2022年3月31日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 ^(注2)
2021年6月10日	47.24	0.677681 (1.41%)	5.02
2021年12月13日	45.78	0.473765 (1.02%)	-0.98

(注1) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率 (%) = $100 \times a / b$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 = $b - c$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3) 2021年6月10日の直前の分配落日（2020年12月14日）における1口当たり純資産価格は、42.90米ドルでした。

《今後の運用方針》

引き続き、インデックスのパフォーマンスと密接に連動した投資成果を提供することを目指し、ファンドの運用を行う予定です。

《お知らせ》

該当事項はありません。

《ファンドの概要》

ファンド形態	米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア籍法定トラスト
信託期間	無期限
運用方針	ファンドの投資目的は、インフラストラクチャー業界の先進国市場株式により構成される指数に連動する運用成果を追求することです。
主要投資対象	ファンドは通常、その資産の80パーセント以上をインデックスの構成銘柄およびこれと実質的に同様の経済的特性を有する証券に投資します。
運用方法	<p>ファンドは、先進国市場又は新興市場(先進国市場に上場されているもののみが新興市場に本拠地を有する発行者の株式として適格)の大型インフラ企業の株式実績を測定するインデックスに連動する運用成果を追求します。</p> <p>BlackRock Fund Advisors は、ファンドの投資目的を達成するために、「パッシブ」またはインデクシング・アプローチを使用します。</p> <p>BlackRock Fund Advisors は、ファンドの運用につき代表サンプリング戦略を使用します。代表サンプリングとは、全体としてインデックスの代表サンプルと類似する投資プロファイルを有する証券の代表サンプルに投資する指数戦略をいいます。</p>
投資制限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 投資を集中させること(すなわち、全資産の25パーセント以上を特定の産業または産業グループの有価証券に投資すること)。但し、ファンドは、インデックスが特定の産業または産業グループに有価証券を集中させる程度とほぼ同程度に投資を集中させます。かかる制限の目的上、米国政府(その支分機関および系列機関を含みます。)の証券、米国政府証券の担保付き買戻契約および州または地方自治体もしくはその政府当局の証券は、いかなる産業の構成員から発行されたものとして解釈されません。 2. 借入を行うこと。但し、(i)ファンドは、これを行わなければ時機を失した証券の処分を要することとなる買戻請求に対応することを含む臨時または緊急目的(レバレッジ目的を除きます。)で銀行から借入を行うことができ、(ii)ファンドは、その投資方針と合致している限り、買戻契約、逆買戻契約、先送り取引、およびこれらと類似する他の投資戦略および技術を履行することができます。(i)および(ii)の取引を行う場合に限り、当該取引からファンドは総資産(借入額を含みます。)の33⅓パーセント以上を取得してはならないという制限が課されます。当該金額を超過する借入は、適用法に基づき縮減されます。 3. 優先的受益証券を発行すること。但し、米国1940年投資会社法で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。 4. 貸付を行うこと。但し、米国1940年投資会社法で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。 5. 不動産、不動産モーゲージ、商品、商品契約を売買すること。但し、かかる制限は、証券もしくはその他の証券を所有した結果として取得すること(不動産事業に従事する会社の証券または不動産もしくはモーゲージにより担保された証券もしくはその他の証券へ

	<p>の投資を含みます。)またはファンドが先物契約および先物契約のオプションを取引すること(ファンドの投資目的および投資方針と合致している限り、為替オプションを含みます。)を禁止するものではありません。</p> <p>6. 他の者が発行した証券の引受業務に携わること。但し、ポートフォリオ証券の処分により、ファンドが、厳密には、米国 1933 年証券法における引受人とみなされる場合を除きます。</p>
<p>分配方針</p>	<p>純投資収益からの分配金(もしあれば)は、最低でも毎年宣言され、ファンドから支払われます。証券の実現純収益(もしあれば)の分配は、通常年に一回宣言され、支払われますが、トラストは、ファンドに関してより頻繁に分配を行うことができます。ファンドの登録投資会社としての地位を維持するため、または、分配されない収益または実現利益に所得税もしくは消費税が賦課されることを回避するために必要または望ましいとファンドがその合理的裁量により決定した場合、臨時分配金を宣言する権利を有します。</p>

《ファンドデータ》

組入資産の内容（2022年3月期末現在）

組入上位資産

（注） 組入上位銘柄および組入銘柄数は、ファンドのアンニュアル・レポートその他の現地開示書類において開示が行われていないため、記載することができません。組入銘柄の詳細は、運用報告書（全体版）の「IV. 投資有価証券の主な銘柄」を参照ください。

組入資産の資産別配分、国別配分および通貨別配分

（注1） ファンドの組入資産の資産別配分、国別配分および通貨別配分は、ファンドのアンニュアル・レポートその他の現地開示書類において開示が行われていないため、記載することができません。

（注2） ファンドの組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

2022年3月期末	
1口当たり純資産価格	50.78 米ドル
純資産総額	3,433 百万米ドル
発行済口数	67,600,000 口

2022年3月期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
5,600,000	6,000,000	67,600,000

本報告書に記載の「1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて」は、ファンドのアンニュアル・レポートの該当部分の翻訳であり、本報告書と原文（英文）との間に相違がある場合には、原文（英文）の内容に従うこととなります。なお、原文（英文）の記載のうち、ファンドに関係しない部分を省略する場合があります。